

障がい者虐待の対応状況について

資料5

本市においては平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、平成24年4月より障がい者虐待対応体制として、各区保健福祉センター、各区障がい者相談支援センターにおいて養護者による虐待、福祉局障がい福祉課において施設従事者等による虐待、地域福祉課において使用者による虐待の通報窓口を設置し、対応を行っている。

相談・通報・届出件数

年度	24年度	25年度	26年度
受案件数	122	224	208
虐待と判断した件数	46	70	43

相談・通報者（重複あり）

相談・通報者としては、「警察」が122件（58.7%）と最も多く、次に「相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等」が32件（15.4%）となっている。

届出者	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合（%）	件数	割合（%）	件数	割合（%）
本人による届出	15	12.3%	11	4.9%	27	13.0%
家族・親族	3	2.5%	8	3.6%	5	2.4%
近隣住民・知人	2	1.6%	7	3.1%	3	1.4%
民生委員	1	0.8%	1	0.4%	0	0.0%
医療機関関係者	5	4.1%	8	3.6%	5	2.4%
教職員	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	32	26.2%	42	18.8%	32	15.4%
虐待者自身	1	0.8%	1	0.4%	2	1.0%
警察	43	35.2%	118	52.7%	122	58.7%
当該市区町村行政職員	9	7.4%	18	8.0%	11	5.3%
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等					2	1.0%
その他	10	8.2%	8	3.6%	5	2.4%
不明	1	0.8%	1	0.4%	1	0.5%
合計	122		224		215	

虐待の類型（重複あり）

虐待と判断した件数について虐待の類型をみると「身体的虐待」が24件（55.8%）と最も多く、以下「心理的虐待」21件（48.8%）、次いで「経済的虐待」10件（23.3%）となっている。

類型	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合（%）	件数	割合（%）	件数	割合（%）
身体的虐待	18	39.1%	38	54.3%	24	55.8%
性的虐待	1	2.2%	0	0.0%	1	2.3%
心理的虐待	14	30.4%	20	28.6%	21	48.8%
放棄、放置（ネグレクト）	9	19.6%	17	24.3%	8	18.6%
経済的虐待	6	13.0%	14	20.0%	10	23.3%
合計	48		89		64	

被虐待者の障がい種別(重複あり)

障がい種別	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
身体障がい	12	26.1%	25	35.7%	14	32.6%
知的障がい	24	52.2%	25	35.7%	20	46.5%
精神障がい(発達障がい除く)	10	21.7%	29	41.4%	19	44.2%
発達障がい	0	0.0%	1	1.4%	1	2.3%
その他の心身機能の障がい	0	0.0%	2	2.9%	0	0.0%
合計	46		82		54	

被虐待者の性別

性別	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
男性	20	43.5%	26	37.1%	18	41.9%
女性	26	56.5%	44	62.9%	25	58.1%
合計	46	100.0%	70	100.0%	43	100.0%

被虐待者の障がい程度区分

年齢	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
区分1	1	2.2%	0	0.0%	1	2.3%
区分2	6	13.0%	6	8.6%	3	7.0%
区分3	10	21.7%	7	10.0%	4	9.3%
区分4	6	13.0%	11	15.7%	2	4.7%
区分5	3	6.5%	8	11.4%	5	11.6%
区分6	9	19.6%	6	8.6%	6	14.0%
なし	10	21.7%	32	45.7%	21	48.8%
不明	1	2.2%	0	0.0%	1	2.3%
合計	46	100.0%	70	100.0%	43	100.0%

被虐待者の障がい福祉サービス等の利用状況(重複あり)

サービス等	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
障がい者総合支援法上のサービス	30	65.2%	35	50.0%	17	39.5%
児童福祉法上のサービス	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
自立支援医療	4	8.7%	16	22.9%	8	18.6%
地域生活支援事業のサービス	0	0.0%	2	2.9%	6	14.0%
市町村・都道府県が実施する事業	0	0.0%	3	4.3%	2	4.7%
その他	2	4.3%	2	2.9%	1	2.3%
利用なし	9	19.6%	21	30.0%	16	37.2%
不明	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
合計	46		79		50	

行動障がいの有無

サービス等	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
①強い行動障がい(区分3、行動関連項目8点以上)	4	8.7%	7	10.0%	5	11.6%
②認定調査は受けていないが①と同程度	1	2.2%	2	2.9%	0	0.0%
③①②に該当しない程度の行動障がい	7	15.2%	13	18.6%	4	9.3%
④行動障がいがない	31	67.4%	37	52.9%	33	76.7%
⑤行動障がいの有無が不明	3	6.5%	11	15.7%	1	2.3%
合計	46	100.0%	70	100.0%	43	100.0%

虐待者（重複あり）

年齢	24年度		25年度		26年度	
	件数	割合（%）	件数	割合（%）	件数	割合（%）
父	11	23.9%	11	15.7%	10	23.3%
母	7	15.2%	19	27.1%	11	25.6%
夫	8	17.4%	15	21.4%	9	20.9%
妻	2	4.3%	2	2.9%	1	2.3%
息子	1	2.2%	6	8.6%	2	4.7%
娘	0	0.0%	0	0.0%	4	9.3%
息子の配偶者（嫁）	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
娘の配偶者（婿）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
兄弟姉妹	7	15.2%	4	5.7%	5	11.6%
祖父	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
祖母	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	9	19.6%	13	18.6%	7	16.3%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	46		70		49	

●障がい者福祉施設従事者等による虐待について

相談・通報・届出件数

年度	24年度	25年度	26年度
相談・通報届出 受案件数（※）	30	42	35
虐待と判断した件数	1	8	7

※本市において受理したもののほか、大阪府が受け付け本市が対応を行ったものを含む

相談・通報者（重複あり）

相談・通報者として最も多いのは、「本人による届出」と「家族・親族」で、いずれも8件（22.9%）となっている。

届出者	24年度	25年度	26年度
	件数	件数	件数
本人による届出	5	12	8
家族・親族	3	8	8
近隣住民・知人	4	3	5
民生委員	0	0	0
医療機関関係者	0	1	1
教職員	0	0	0
相談支援専門員・障がい者福祉施設従事者等	0	2	3
当該施設・事業所職員	5	3	0
当該施設・事業所元職員	4	7	4
当該施設・事業所設置者・管理者	0	3	5
警察	2	0	0
運営適正化委員会（社会福祉法第83条）	0	0	0
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等			2
その他	6	0	0
不明（匿名を含む）	1	6	0
合計	30	45	36

虐待の類型（重複あり）

届出者	24年度	25年度	26年度
	件数	件数	件数
身体的虐待	1	3	6
性的虐待	0	2	0
心理的虐待	0	3	0
放棄、放置（ネグレクト）	0	0	0
経済的虐待	0	2	1
合計	1	10	7

事実確認を行った事例の施設・事業所の種別

種別	24年度	25年度	26年度
	件数	件数	件数
障がい者支援施設	1	2	5
居宅介護	0	4	4
重度訪問介護	0	2	1
生活介護	0	4	3
短期入所	1	0	1
共同生活介護（共同生活援助）	4	7	2
自立訓練	0	1	0
就労移行支援	0	1	1
就労継続支援A型	1	3	4
就労継続支援B型	1	2	3
一般相談支援事業および特定相談支援事業	0	1	1
移動支援事業	0	1	1
児童発達支援	0	4	3
放課後等デイサービス	1	2	1
合計	9	34	30

(※) 前年度に受理し、当該年度に事実確認調査を行った事案を含む

●使用者による虐待について

相談・通報・届出件数

	24年度	25年度	26年度
相談・通報届出 受理件数	4	6	6
うち就労継続支援A型の件数	0	2	1
虐待と判断した件数	0	0	0

相談・通報者（重複あり）

届出者	24年度	25年度	26年度
本人による届出	1	5	3
家族・親族	1	0	0
近隣住民・知人	0	0	2
医療機関関係者	0	0	1
職場の同僚	0	1	0
当該市町村行政職員	2	0	0
合計	4	6	6